

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	II - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	25,642,818	26,584,867	実質収支比率	5.5	5.0				
市町村名	鳴門市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	24,580,703	25,798,862	経常収支比率	95.8	95.7				
					首都	×	歳入歳出差引	1,062,115	786,005	(※1)	(102.7)	(103.1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	331,583	120,638	標準財政規模	13,261,892	13,355,617				
						×	実質収支	730,532	665,367	財政力指数	0.64	0.64				
人口	27年国調(人)	59,101	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	65,165	150,359	公債費負担比率	18.0	18.4				
	22年国調(人)	61,513			過疎	×	積立金	908,866	522,981	健全化判断比率						
	増減率(%)	-3.9			山振	×	繰上償還金	0	17,953	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	57,837	第1次	27年国調	2,647	22年国調	2,912	低開発	×	積立金取崩し額	206,524	600,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	57,399		10.2	10.9	指数表選定	○	実質単年度収支	767,507	91,293	実質公債費比率	14.9	15.3			
	30.01.01(人)	58,691	第2次	6,600	6,917			基準財政収入額	6,838,222	6,746,624	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	58,276		25.4	25.8			基準財政需要額	10,460,196	10,509,765						
	増減率(%)	-1.5	第3次	16,728	16,991			標準税収入額等	8,728,440	8,623,013						
	うち日本人(%)	-1.5		64.4	63.4			経常経費充当一般財源等	13,039,629	13,234,009						
	面積(km ²)	135.66						歳入一般財源等	16,070,363	16,131,208						
人口密度(人/km ²)	436															
世帯数(世帯)	23,234															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,249,978	27,456,661					
	市区町村長	1	8,046		一般職員	459	1,348,542	2,938	うちの公的資金	19,903,520	20,282,808					
	副市区町村長	1	6,640		うち消防職員	75	200,550	2,674	債務負担行為額(支出予定額)	884,251	1,694,143					
	教育長	1	6,125		うち技能労務職員	65	212,485	3,269	収益事業収入	300,000	300,000					
	議会議長	1	4,770		教育公務員	46	145,300	3,159	土地開発基金現在高	1,100,000	1,100,000					
	議会副議長	1	4,110		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,860,884	1,158,542					
	議会議員	20	3,890		合計	505	1,493,842	2,958	減債基金	185,606	285,451					
					ラスバイレス指数			96.6		その他特定目的基金	1,419,128	1,551,343				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1)	一般会計	(6)	鳴門市国民健康保険事業特別会計	(9)	鳴門市水道事業会計	(11)	鳴門市公設地方卸売市場事業特別会計	(13)	徳島県市町村総合事務組合	(17)	鳴門市観光コンベンション	(※3)				
(2)	鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	鳴門市後期高齢者医療特別会計	(10)	鳴門市モーターボート競走事業会計	(12)	鳴門市公共下水道事業特別会計	(14)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)							
(3)	鳴門市光熱水費等支出特別会計	(8)	鳴門市介護保険事業特別会計								(15)	徳島県後期高齢者医療広域連合				
(4)	鳴門市給与等管理特別会計								(16)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)						
(5)	鳴門市公債費管理特別会計															

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	7,550,779	29.4	7,550,779	59.5	普通税	7,529,597	99.7
地方譲与税	201,295	0.8	201,295	1.6	法定普通税	7,529,597	99.7
利子割交付金	19,289	0.1	19,289	0.2	市町村民税	3,367,065	44.6
配当割交付金	51,501	0.2	51,501	0.4	個人均等割	98,066	1.3
株式等譲渡所得割交付金	44,289	0.2	44,289	0.3	所得割	2,489,613	33.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	158,273	2.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	621,113	8.2
地方消費税交付金	1,033,395	4.0	1,033,395	8.1	固定資産税	3,642,866	48.2
ゴルフ場利用税交付金	42,343	0.2	42,343	0.3	うち純固定資産税	3,637,793	48.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,913	2.6
自動車取得税交付金	44,553	0.2	44,553	0.4	市町村たばこ税	324,453	4.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	26,167	0.1	26,167	0.2	特別土地保有税	2,300	0.0
地方交付税	4,118,945	16.1	3,621,974	28.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	3,621,974	14.1	3,621,974	28.5	目的税	21,182	0.3
特別交付税	496,971	1.9	-	-	法定目的税	21,182	0.3
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	21,182	0.3
(一般財源計)	13,132,556	51.2	12,635,585	99.5	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	8,251	0.0	8,251	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	168,331	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	226,068	0.9	33,176	0.3	法定外目的税	-	-
手数料	105,796	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	3,760,322	14.7	-	-	合計	7,550,779	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,924,371	7.5	-	-			
財産収入	47,143	0.2	23,144	0.2			
寄附金	327,319	1.3	-	-			
繰入金	1,826,198	7.1	-	-			
繰越金	786,005	3.1	-	-			
諸収入	778,858	3.0	126	0.0			
地方債	2,551,600	10.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	911,400	3.6	-	-			
歳入合計	25,642,818	100.0	12,700,282	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.2	96.6	98.9	95.5
(%)	年・計	99.5	99.0	99.1	98.1
		99.0	95.2	98.7	93.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,080,769	実質収支	8,327
下水道	392,800	再差引収支	-77,147
市場	12,035	加入世帯数(世帯)	8,589
上水道	7,141	被保険者数(人)	14,282
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	625,903	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,042,890		国庫支出金
			保険給付費
			357

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	237,274	1.0	-	237,274	
総務費	3,598,903	14.6	21,502	2,287,621	
民生費	9,116,063	37.1	85,383	4,308,697	
衛生費	1,803,836	7.3	11,942	1,468,866	
労働費	1,141	0.0	-	871	
農林水産業費	513,448	2.1	238,106	235,195	
商工費	218,587	0.9	1,134	210,661	
土木費	1,742,740	7.1	581,820	1,004,611	
消防費	836,541	3.4	127,194	711,439	
教育費	3,547,556	14.4	1,598,727	1,629,108	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,949,453	12.0	-	2,898,744	
諸支出金	15,161	0.1	-	15,161	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	24,580,703	100.0	2,665,808	15,008,248	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	12,924,471	52.6	8,266,074	8,253,525	60.6
人件費	4,293,704	17.5	3,930,978	3,918,429	28.8
うち職員給	2,949,820	12.0	2,629,900	-	-
扶助費	5,681,314	23.1	1,436,352	1,436,352	10.6
公債費	2,949,453	12.0	2,898,744	2,898,744	21.3
元利償還金	2,949,451	12.0	2,898,742	2,898,742	21.3
内訳	2,758,283	11.2	2,707,597	2,707,597	19.9
うち元金	191,168	0.8	191,145	191,145	1.4
うち利子	2	0.0	2	2	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,990,424	36.6	6,418,439	4,786,104	35.2
物件費	3,330,270	13.5	2,484,351	1,783,471	13.1
維持補修費	394,332	1.6	305,294	305,294	2.2
補助費等	1,021,439	4.2	627,416	288,297	2.1
うち一部事務組合負担金	11,030	0.0	11,030	11,030	0.1
繰出金	3,058,467	12.4	2,593,218	2,409,042	17.7
積立金	1,185,916	4.8	408,160	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,665,808	10.8	323,735	-	-
うち人件費	15,083	0.1	13,783	-	-
普通建設事業費	2,665,808	10.8	323,735	-	-
うち補助	1,073,611	4.4	54,821	-	-
うち単独	1,509,425	6.1	243,908	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,580,703	100.0	15,008,248	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 徳島県鳴門市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,722	24,665	1,057	725	1,732	27,250	
2 鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計	11	6	5	5			
3 鳴門市光熱水費等支出特別会計	567	567	-	-			
4 鳴門市給与費等管理特別会計	4,789	4,789	-	-			
5 鳴門市公債費管理特別会計	3,371	3,371	-	-			
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
23							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

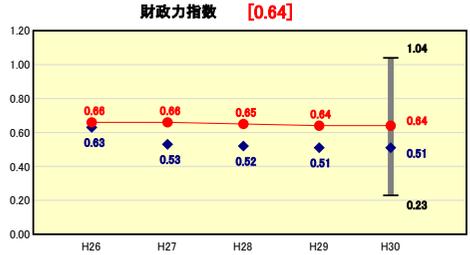
徳島県鳴門市

人口	57,837人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,399人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.66km ²		実質公債費比率	14.9%
歳入総額	25,642,818千円		将来負担比率	116.5%
歳出総額	24,580,703千円		市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	730,532千円		(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	13,261,892千円			
地方債現在高	27,249,978千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

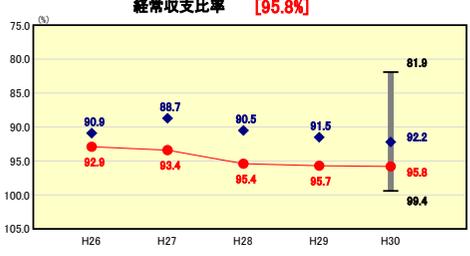
財政力



類似団体内順位 14/89 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 人口の減少や地価評価額の下落等により、市税が減少傾向にある中、新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備といった大規模事業を進めており、投資的経費等について、中長期的な視点から収支見通しについて精査し、限られた財源をより有効に活用する必要がある。

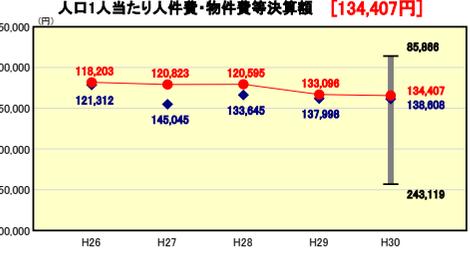
財政構造の弾力性



類似団体内順位 56/89 全国平均 93.0 徳島県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 歳入面では普通交付税が約127百万円減少しており、歳出面では、義務的経費がいずれも減少しているものの、新学校給食センター運営費などの物件費の増や介護保険事業特別会計などへの繰出金の増から、経常収支比率は前年度比0.1ポイント悪化している。
 今後においても、公債費の高止まり等により、義務的経費が財政を圧迫し、弾力的な財政運営が困難になることが予測されることから、引き続き、施設の維持管理費や光熱水費等の縮減に取り組む。

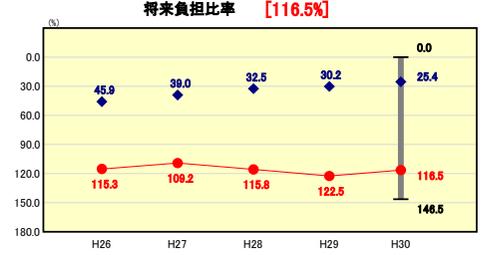
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 36/89 全国平均 132,793 徳島県平均 146,841

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 これまで職員数の適正化や特別職の給与カット等を続けてきたが、民間委託の推進や事務事業の見直し等を進め、さらなる人件費・物件費の抑制に努める。

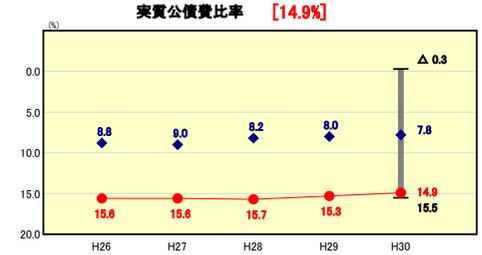
将来負担の状況



類似団体内順位 61/89 全国平均 28.9 徳島県平均 3.5

将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、地方債現在高が減少したことや、積立金現在高が増加した結果、6.0ポイントの減となり、改善している。
 しかし、今後は新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備といった大規模事業により、再度、現在高の増加が見込まれるため、各種事業をすすめるにあたり、重点化や縮減を図り、財政健全化を進める。

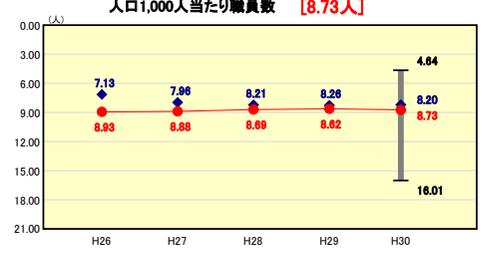
公債費負担の状況



類似団体内順位 68/89 全国平均 6.1 徳島県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 退職手当債などの償還額の減に伴い元利償還金が減少し、0.4ポイント減となっているが、今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が予想される。
 起債事業の取捨選択はもとより、利率の高い事業債については、繰上償還や借換等を検討し、可能な限り最小限の負担となるよう努める。

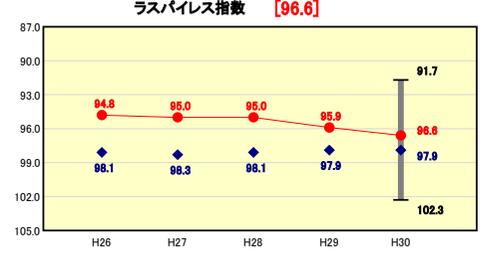
定員管理の状況



類似団体内順位 45/89 全国平均 7.95 徳島県平均 9.36

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成10年度に第1次定員管理適正化計画を策定して以降、第2次定員管理適正化計画、集中改革プラン、スーパー改革プランなどの取り組みにより職員削減を行ってきた。(平成10年度との比率52.0%)しかし、類似団体に比べ、経常経費に占める人件費の割合が高くない状況にあることから、職員1人あたりの人口を100人以上とする定員管理適正化の実現を図る。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 18/89 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体内平均より低い値となっている。これは、平成15年から平成29年まで管理職の給料の減額を続けてきた効果と考えられるが、減額を終了した平成30年においては、0.7ポイント悪化した。今後については、本市の財政状況や他団体の動向を見極めながら減額措置のあり方について検討を行う。

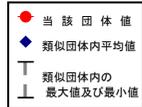
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県鳴門市

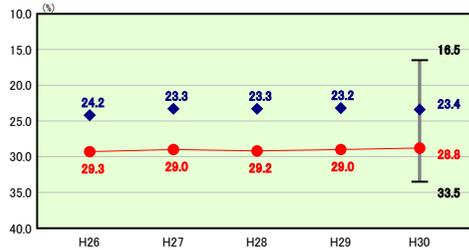
経常収支比率の分析

人口	57,837	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,399	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	135.66	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	25,642,818	千円	将来負担比率	116.5	%
歳出総額	24,580,703	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	730,532	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	13,261,892	千円			
地方債現在高	27,249,978	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

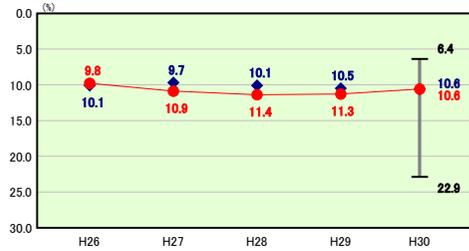
人件費



類似団体内順位 63/89 全国平均 25.6 徳島県平均 26.9

人件費の分析欄
 退職金の減などにより、約148百万円の減となっており、年々減少傾向にあるが、依然、類似団体よりも高い状態が続いている。これは、ごみ収集業務が直営であることや、幼稚園における施設数(教員数)が多いことが挙げられる。今後、直営によるサービスや施設の管理方法について更なる見直しを行い、人件費の削減に取り組んでいく。

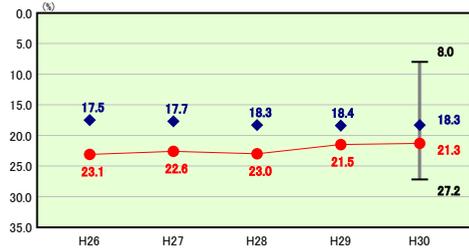
扶助費



類似団体内順位 37/89 全国平均 12.6 徳島県平均 10.1

扶助費の分析欄
 扶助費全体では約346百万円の増となったものの、臨時福祉給付金事業なども含まれることから、経常一般財源ベースでは、昨年度比同水準となった。扶助費の多くを占める生活保護費については、平成29年をピークに受給者数が減少傾向となっており、今後も医療扶助などについて適正な事務の実施に取り組んでいく。

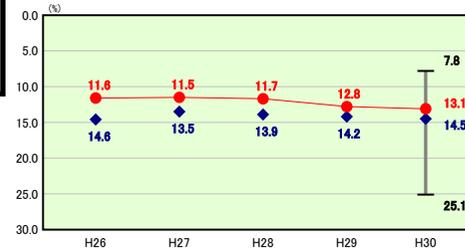
公債費



類似団体内順位 53/89 全国平均 16.6 徳島県平均 17.9

公債費の分析欄
 退職手当債(平成19年度分)が前年度に償還を終了したことなどにより、30年度においては、約74百万円の減となっている。短期的には、これらの償還が順次終了していくため、減少傾向にあるものの、今後も新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備、公共施設の耐震化など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

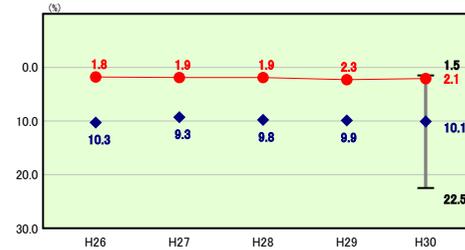
物件費



類似団体内順位 21/89 全国平均 14.7 徳島県平均 12.6

物件費の分析欄
 平成17年以降、組織・機構の見直しや民間委託等の推進、指定管理制度の導入により、民間や特定非営利活動法人の資源・人材を活用することで経費の削減に取り組んできた。平成30年度は、新学校給食センターの運営が開始したため、運営費が通年分となり、約101百万円増加しているものの、厨房機器等の備品購入費等が減少(約143百万円減)していることなどから、全体として約32百万円の減となっている。

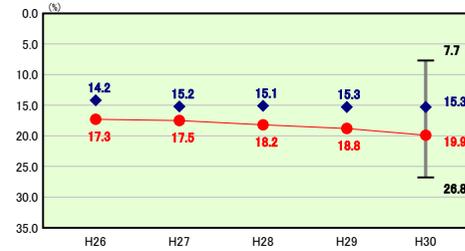
補助費等



類似団体内順位 3/89 全国平均 10.2 徳島県平均 8.7

補助費等の分析欄
 平成13年度から平成19年度まで補助金・交付金を一般財源ベースで10%以上、20年度から平成25年度までは3~5%削減の概算要求基準を設け経費削減に努めてきた。今後も公平性・有効性等の観点から見直しを行うなど、効率的な予算執行に努める。

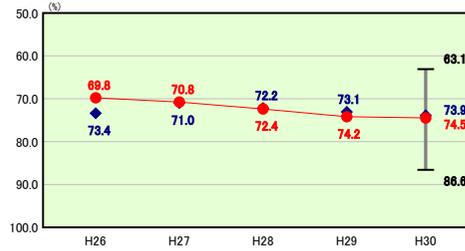
その他



類似団体内順位 63/89 全国平均 13.3 徳島県平均 16.3

その他の分析欄
 特別会計への繰出金が影響しており、今後、普通会計以外の特別会計の状況を十分把握し健全な運営に努める。

公債費以外



類似団体内順位 36/89 全国平均 76.4 徳島県平均 74.6

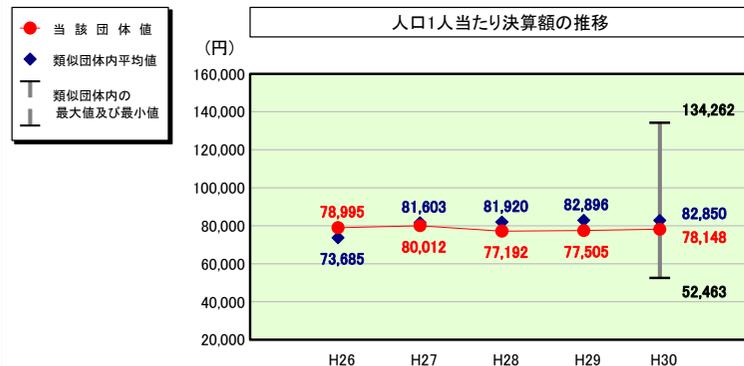
公債費以外の分析欄
 人件費を削減しているものの、近年の扶助費や物件費、繰出金の伸びにより増加傾向である。引き続き、人件費の適正化や効果的・効率的な事業運営など行財政改革の取り組みを推進する。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県鳴門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

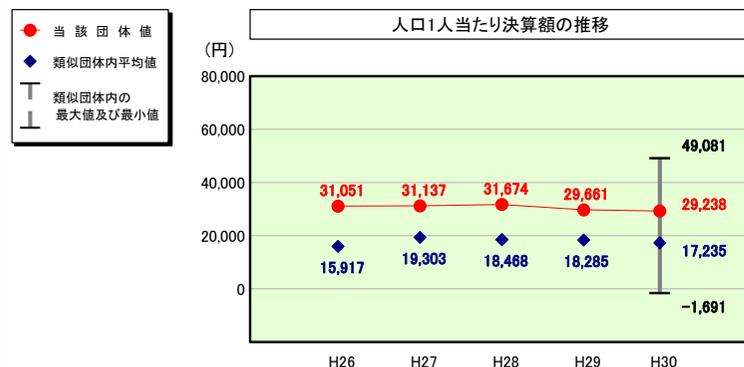
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,293,704	74,238	72,852	▲ 1.9
賃金(物件費)	446,361	7,718	5,779	▲ 33.6
一部事務組合負担金(補助費等)	687	12	5,205	▲ 99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	14,145	245	1,186	▲ 79.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	9,567	165	3,005	▲ 94.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,083	261	1,720	▲ 84.8
▲退職金	▲ 259,717	▲ 4,490	▲ 6,900	▲ 34.9
合計	4,519,830	78,148	82,850	▲ 5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.73	8.20	0.53
ラスパイレス指数	96.6	97.9	▲ 1.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

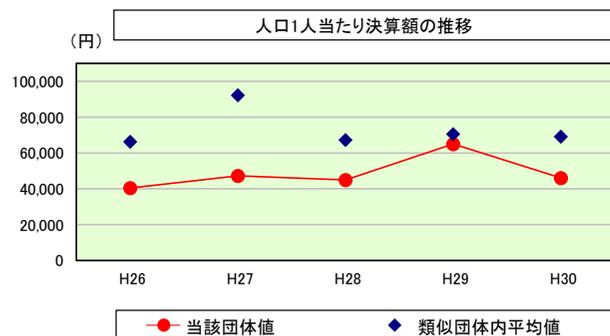


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,949,451	50,996	53,769	▲ 5.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	30	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	339,385	5,868	13,935	▲ 57.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,254	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	601	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 50,709	▲ 877	▲ 4,013	▲ 78.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,547,110	▲ 26,749	▲ 48,341	▲ 44.7
合計	1,691,017	29,238	17,235	69.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

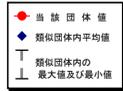
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	2,458,383	40,445	▲ 9.0	66,255	3.6	▲ 12.6
うち単独分	1,414,098	23,264	74.8	31,822	8.8	66.0
H27	2,842,808	47,293	16.9	92,247	39.2	▲ 22.3
うち単独分	1,523,242	25,340	8.9	37,204	16.9	▲ 8.0
H28	2,677,391	44,937	▲ 5.0	67,319	▲ 27.0	▲ 22.0
うち単独分	1,347,133	22,610	▲ 10.8	38,101	2.4	▲ 13.2
H29	3,817,096	65,037	44.7	70,615	4.9	39.8
うち単独分	2,271,269	38,699	71.2	37,382	▲ 1.9	73.1
H30	2,665,808	46,092	▲ 29.1	69,185	▲ 2.0	▲ 27.1
うち単独分	1,509,425	26,098	▲ 32.6	38,519	3.0	▲ 35.6
過去5年間平均	2,892,297	48,761	3.7	73,124	3.7	0.0
うち単独分	1,613,033	27,202	22.3	36,606	5.8	16.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

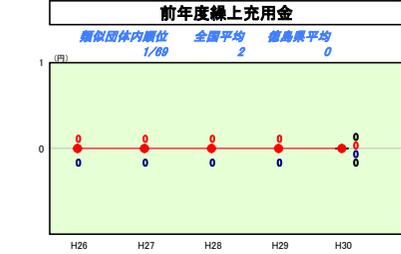
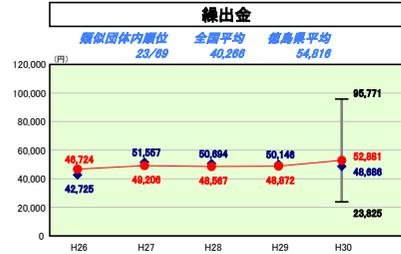
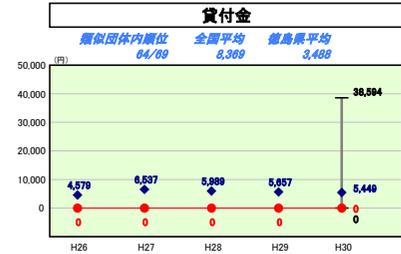
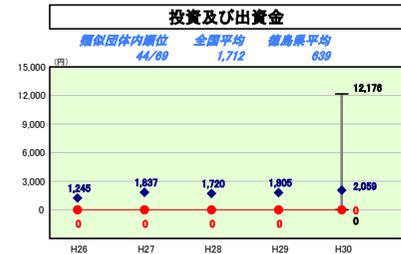
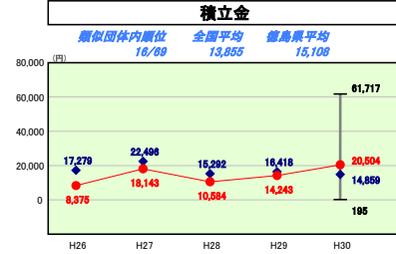
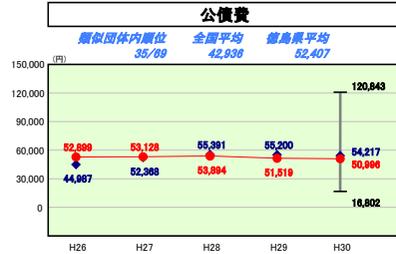
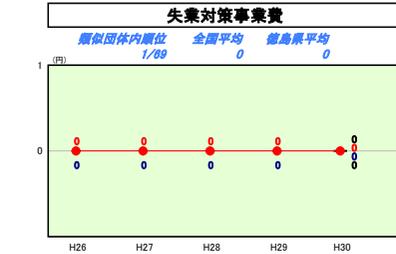
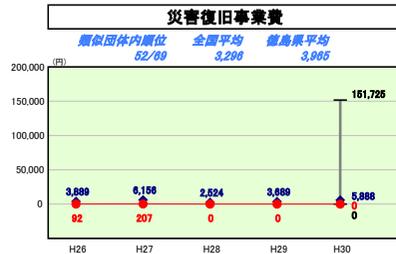
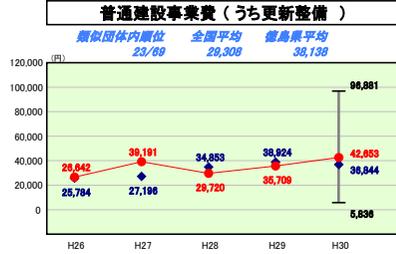
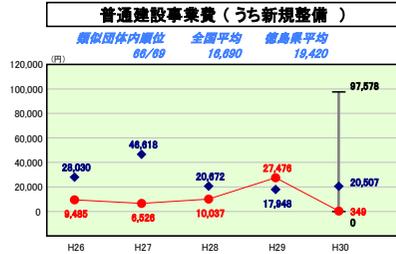
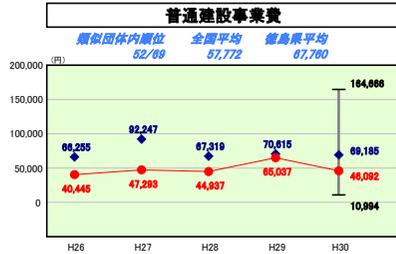
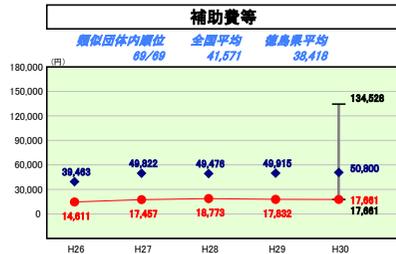
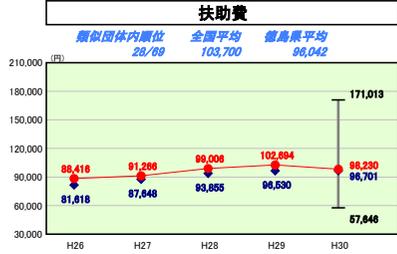
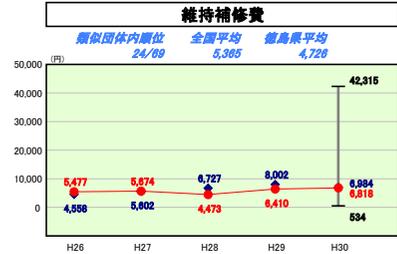
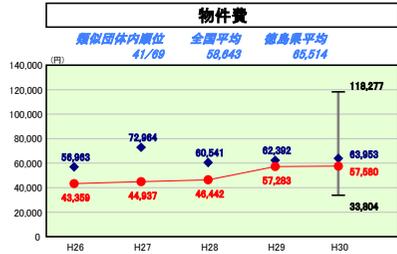
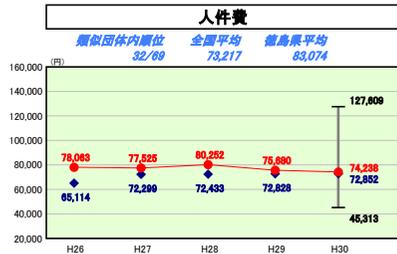
平成30年度

徳島県鳴門市

人口	57,837人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	57,389人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
世帯数	135,66世帯	実質公債費比率	14.9	%	
歳入総額	25,842,818千円	将来負担比率	116.5	%	
歳出総額	24,580,703千円	市町村類型	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1
実質収支	730,532千円	(年度毎)	H29 II-1	H30 II-1	
標準財政規模	13,261,892千円				
地方債現在高	27,249,978千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

・歳出決算総額は、住民一人当たり42万5,000円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり74,238円となっており、過去数年、類似団体内平均値と比較すると高い水準である。これは、退職者数の増加やごみ収集業務が直営であることや幼稚園における施設数(教員数)が多いことが、主な要因である。29年度においては、退職金の減となり類似団体内平均値とほぼ同水準となり、30年度についても同傾向と改善が続いている。
 ・扶助費は、住民一人当たり9万8,230円であり、類似団体内平均値と同水準となった。直近では、臨時福祉給付金事業など国の施策に基づくもののほか、子ども・子育て施策の拡充によるものである。生活保護扶助費は、受給者の高齢化により医療扶助費や介護扶助費が高止まりの傾向にある。
 ・物件費は、住民一人当たり5万7,580円と前年度とほぼ横ばいであるが、新学校給食センターの通年稼働にあたり、運営費が増加した一方、備品購入費等が減少したことが主な要因である。
 ・普通建設事業費は、住民一人当たり4万6,092円となっており、類似団体内平均値よりも低い水準となった。29年度には、新学校給食センター建設事業等で一時的に増加したものの、30年度については、以前の水準まで減少しており、新規設備についても同様である。
 ・更新整備については、昨年度比増、類似団体内平均値を超える水準となっているため、今後は新規・更新整備事業ともに事業内容をより精査し、公共施設等総合管理計画に基づき費用の適正化を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

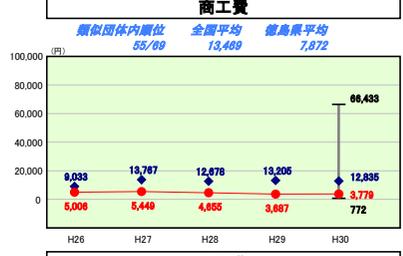
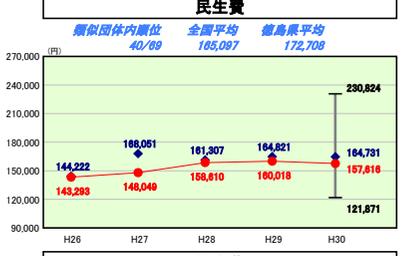
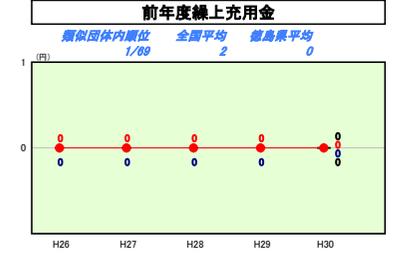
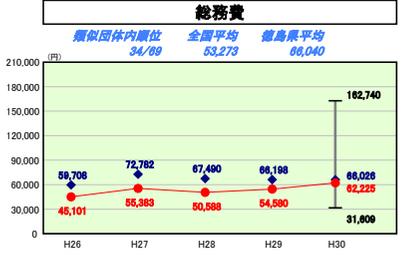
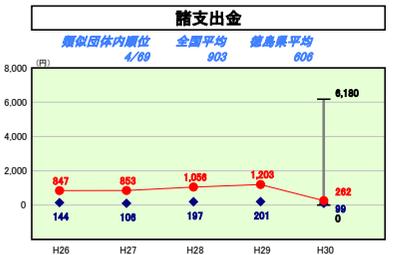
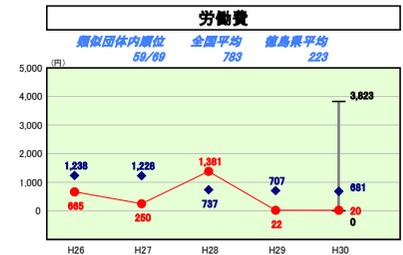
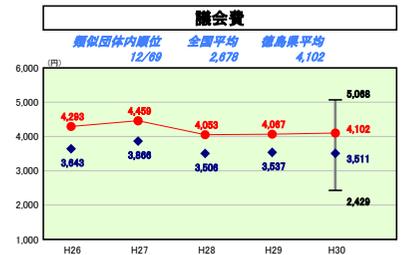
平成30年度

徳島県鳴門市

人口	57,837人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	57,389人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	135.66km ²	実質公債費比率	14.9%
歳入総額	25,842,818千円	将来負担比率	116.5%
歳出総額	24,580,703千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実質収支	730,532千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	13,261,892千円		
地方債現在高	27,249,978千円		

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
| 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

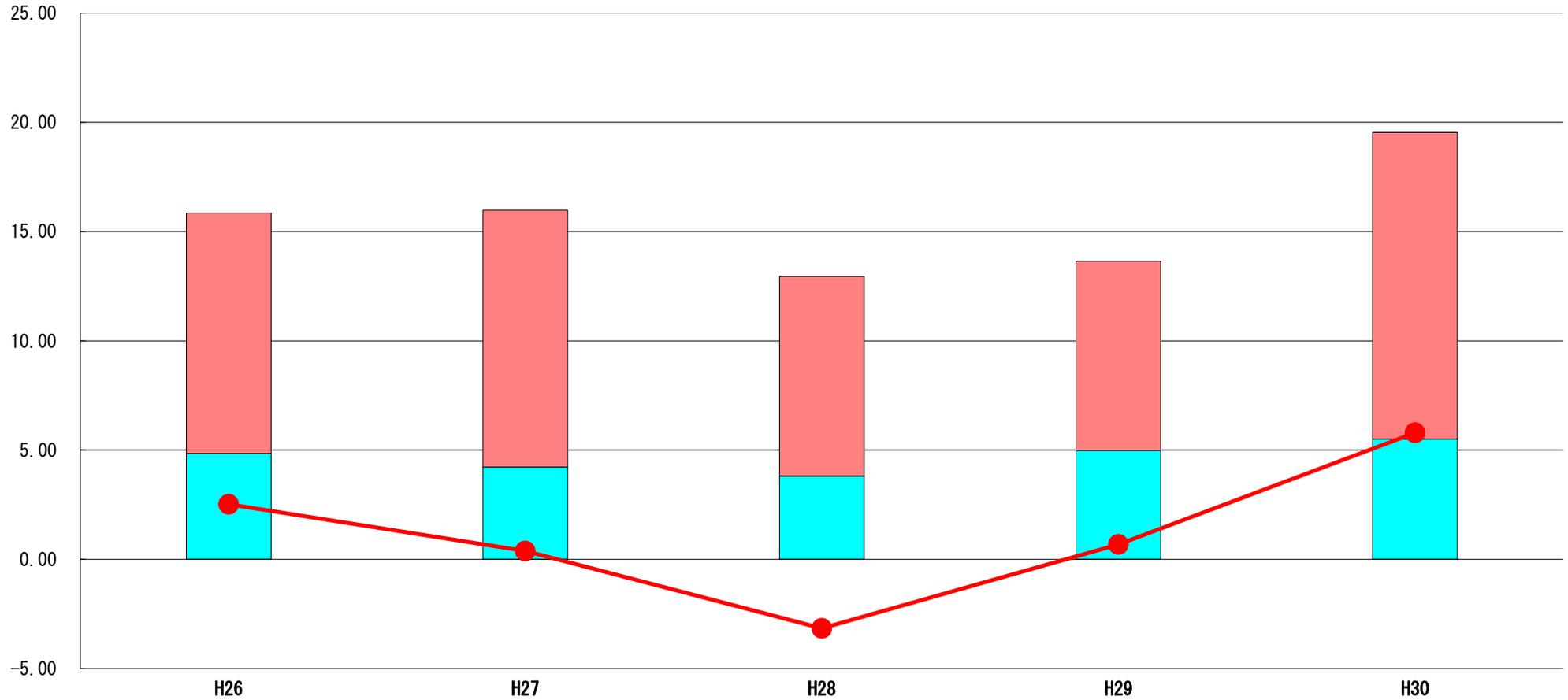
- 総務費は、住民一人当たり6万2,225円で微増傾向にある。これは、財政調整基金への積立金の増などによるものである。
- 民生費は、住民一人当たり15万7,616円でほぼ横ばいとなっている。歳出額は臨時福祉給付金給付事業等の減により減少しているが、人口減少により、住民一人当たりの額は横ばいのままである。
- 労働費は、住民一人当たり20円となっており、29年度と同水準となっており、類似団体内平均値と比較してもかなり低い水準である。
- 教育費は、住民一人当たり6万1,337円となっており、29年度からは大幅に減少した。これは、新学校給食センター整備事業の完了による減である。その他、学校施設の耐震化事業なども順次完了しており、今後は減少傾向になるものと見込まれる。
- 公債費は、今後も新庁舎建設や交流拠点施設(道の駅)整備、公共施設の耐震化など、大規模な事業が予定されているため、高止まりの傾向は続く見込みである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		11.01	11.76	9.14	8.67	14.03
 実質収支額		4.84	4.22	3.81	4.98	5.51
 実質単年度収支		2.52	0.38	▲ 3.16	0.68	5.79

分析欄

実質収支については、安定的な黒字を保っているものの、今後も、扶助費の増大や、新庁舎建設や交流拠点施設（道の駅）整備など多額の投資的経費が必要となり、予断を許さない状況である。

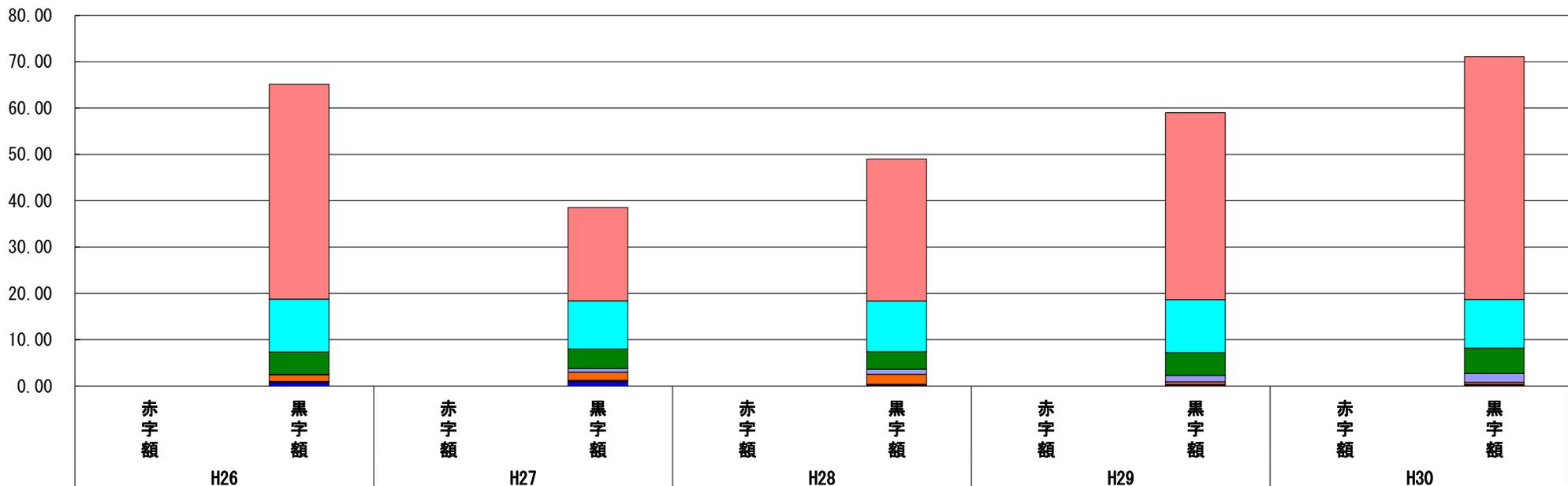
今後は、基金取り崩し額の抑制、実質単年度収支の改善のため、歳入確保・歳出削減に向けた取り組みを着実に進めることはもちろん、あらゆる事務事業についても、不断に見直し・効率化を進めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

徳島県鳴門市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
鳴門市モーターボート競走事業会計		46.37	20.12	30.65	40.41	52.41
鳴門市水道事業会計		11.39	10.43	10.94	11.38	10.51
一般会計		4.83	4.20	3.77	4.94	5.47
鳴門市介護保険事業特別会計		0.13	0.81	1.13	1.40	1.89
鳴門市国民健康保険事業特別会計		1.38	1.72	2.12	0.55	0.49
鳴門市後期高齢者医療特別会計		0.15	0.14	0.17	0.18	0.18
鳴門市公共下水道事業特別会計		0.15	0.17	0.17	0.12	0.12
鳴門市住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.01	0.03	0.03	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.71	0.92	0.02	0.01	0.00

分析欄

全会計において黒字となっている。前年度に比較して、黒字総額が増加している要因としては、モーターボート競走事業会計によるところが大きく、ボートレース鳴門のリニューアルオープン以降、収益が好調に推移していることが主な要因である。

急速な少子高齢社会の進行や地域間競争の激化、老朽化した公共施設への対応などが喫緊の課題となっているなど、本市をめぐる財政情勢は依然として厳しい状況であり、今後も引き続き、行財政改革に積極的に取り組み、財政の健全化を図っていく。

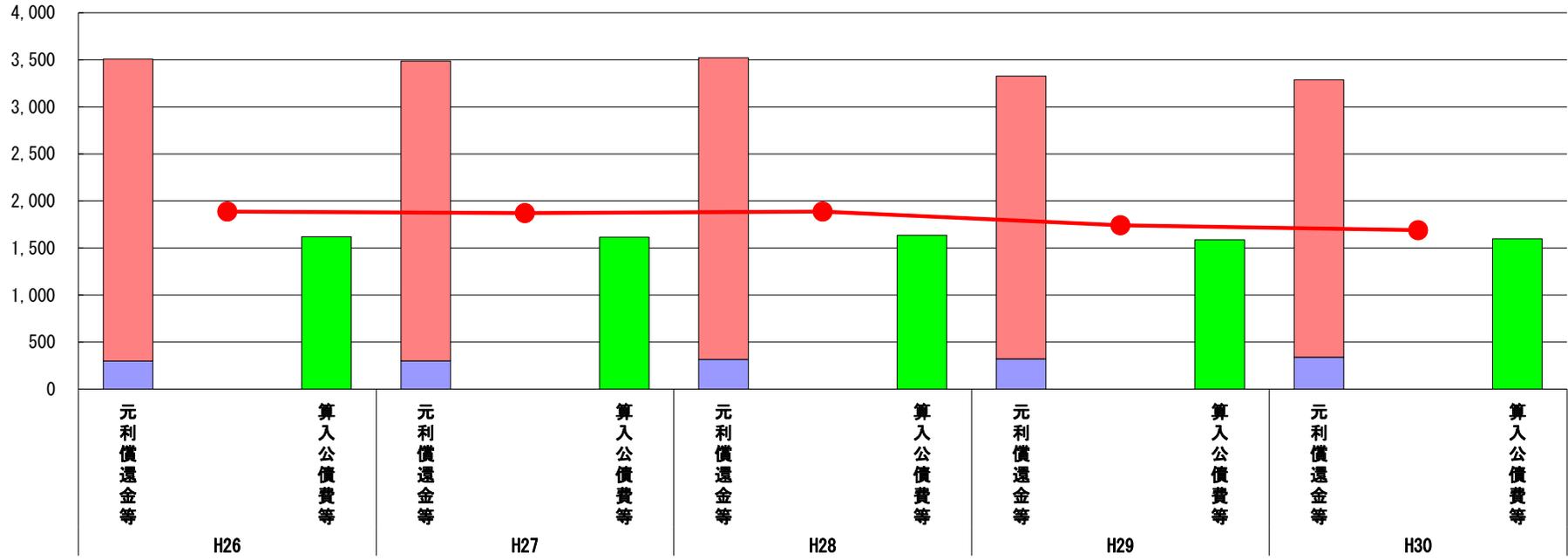
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,210	3,185	3,207	3,006	2,949
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		298	301	315	322	339
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		-	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,621	1,615	1,635	1,587	1,598
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,887	1,871	1,887	1,741	1,690

分析欄

元利償還金について、団塊世代の退職手当に係る退職手当債が償還を終了したことにより、実質公債費比率の分子は減となったが、依然として公共施設耐震化事業などの償還により高い水準である。
今後、学校教育施設やその他の公共施設等の耐震化事業にかかる元金償還が始まることから、依然として高止まり傾向が予想される。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高(注)	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債については、利用していない。

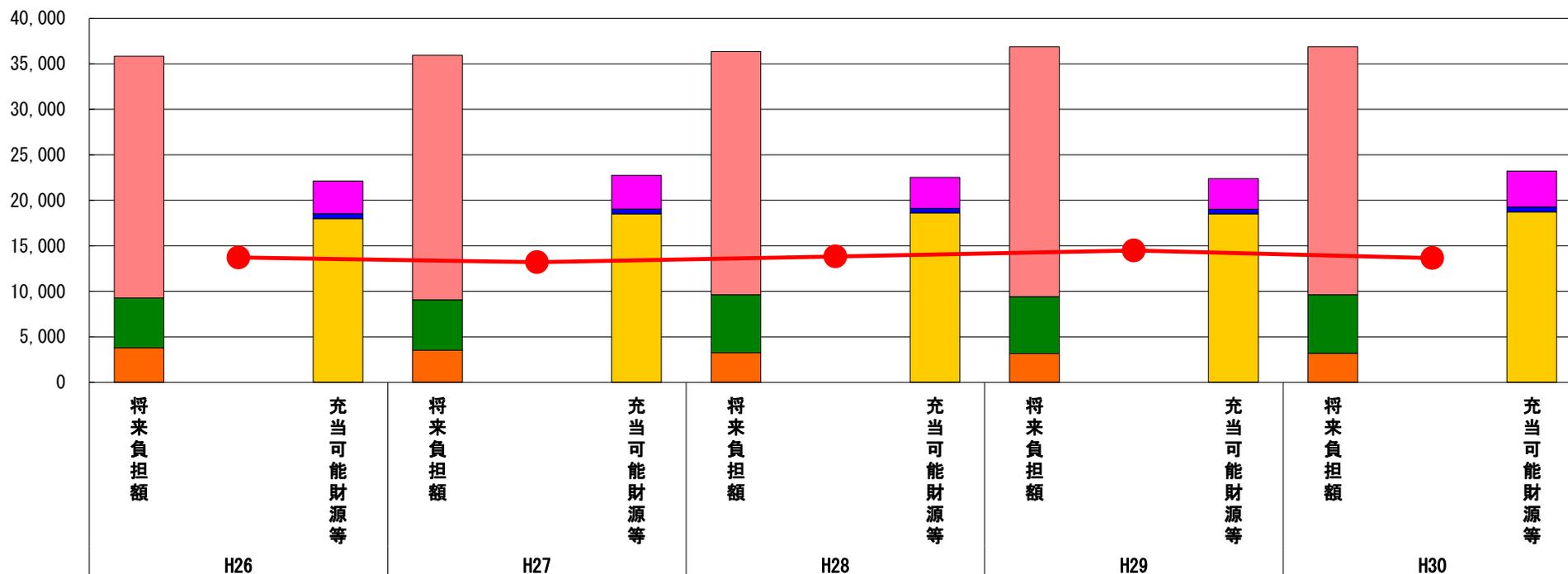
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県鳴門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,569	26,882	26,734	27,457	27,250
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,492	5,537	6,367	6,258	6,418
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,784	3,524	3,251	3,157	3,197
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,589	3,708	3,415	3,357	3,949
	充当可能特定歳入		543	513	495	511	534
	基準財政需要額算入見込額		17,994	18,523	18,617	18,517	18,732
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,719	13,200	13,826	14,487	13,651

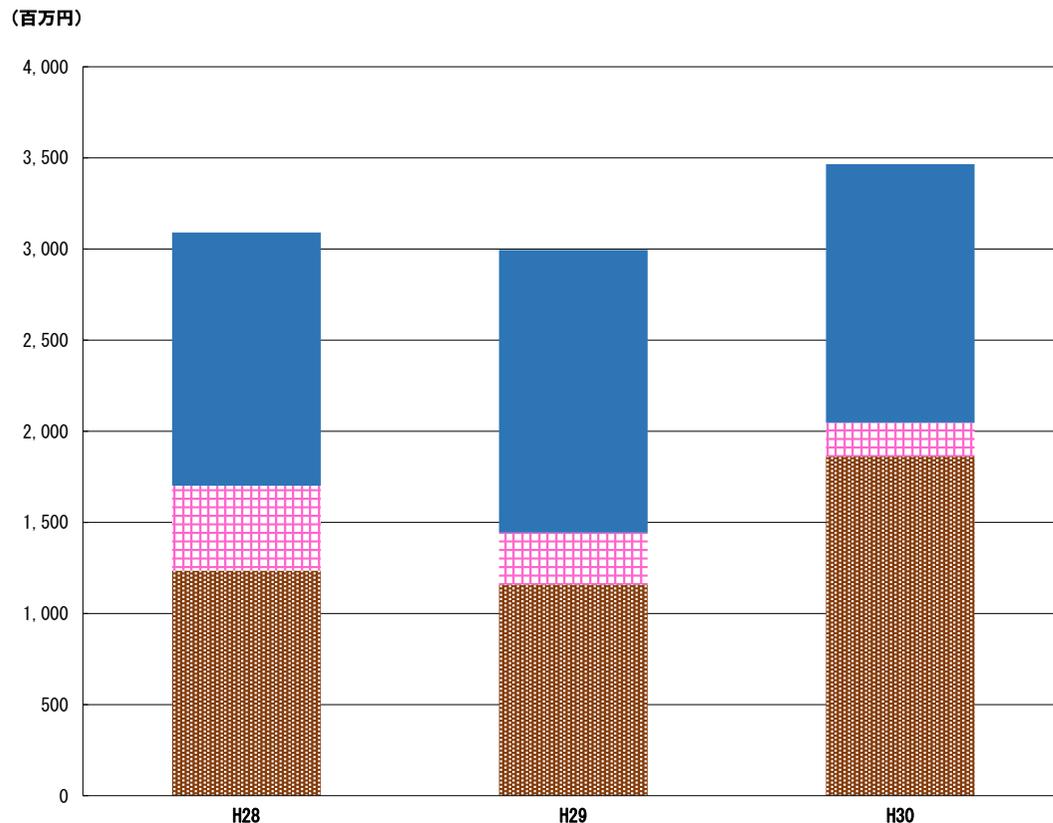
分析欄

退職手当負担見込額及び地方債現在高については、29年度と同水準となっている。公営企業等繰入見込額については、28年度以降、依然として高い水準である。

将来負担額及び将来負担比率の分子においては、29年度と比較すると減少し、26-28年度程度の水準となったものの、今後も新庁舎建設や交流拠点施設（道の駅）整備など、大規模な事業を予定していることから、引き続き厳しい財政運営となる状況である。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,236	1,159	1,861
減債基金		465	285	189
その他特定目的基金		1,389	1,551	1,419
鳴門市庁舎整備基金		743	731	648
鳴門市ふるさと活性化基金		281	367	351
鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金		100	191	189
鳴門市公営住宅基金		132	124	116
鳴門市福祉基金		59	59	59
基金残高合計		3,090	2,995	3,466

平成30年度

徳島県鳴門市

基金全体

(増減理由)

新庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業を控える中、今後の新たな財政需要に的確に対応するため、財政調整基金に積み立てを行い、約7億円の増となっている一方、減債基金については、高止まり傾向のある公債費に充てるため、1億円を取り崩したほか、その他特定目的基金の内、庁舎整備基金については、基本設計業務などに係る財源として、約8千万円を取り崩したこと等により、基金全体では、約4.7億円の増となっている。

(今後の方針)

その他特定目的基金の中でも、「鳴門市ふるさと活性化基金」、「鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金」は、ふるさと納税やボートレース事業の好調により、今後も一定額の残高確保が見込まれる。また、「鳴門市庁舎整備基金」については、新庁舎建設事業を控え、積み立てていくことを予定している。

基金全体では、平成27年度に策定した本市の行財政改革計画である「鳴門市スーパー改革プラン2020」に基づき、計画最終年度である令和2年度末には約17億円を確保したい。

財政調整基金

(増減理由)

・新庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型事業を控える中、今後の新たな財政需要に的確に対応するため、積み立てを行ったことにより約7億円の増となっている。

(今後の方針)

・本来であれば、基金の用途の明確化を図るため、特定目的基金へ積み立てるところであるが、長期的に健全な財政運営を図るとともに、突発的な財政需要に対応するためには、10億円程度を下回らない額は確保したい。

減債基金

(増減理由)

・元利償還金が平成21年度以降、30億円を超え増加傾向にあったことから、基金の取り崩しが続いており、年々減少傾向にある。

(今後の方針)

・退職手当債やクリーンセンター建設時の起債の償還が、順次終了していく見込みであることから、取り崩し額は減少の見込みである。
 ・一方で、新学校給食センターの元金償還が開始することや、新庁舎建設事業や交流拠点施設整備事業などの大型の普通建設事業に備え、積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・鳴門市庁舎整備基金：庁舎の整備を円滑に行う。
 ・鳴門市ふるさと活性化基金：本市の魅力あるまちづくりを推進し、市勢の活性化を図り、個性的で魅力的な「ふるさと鳴門」づくりに資する。
 ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、地域の活性化及び振興を図り、鳴門市の活力あるまちづくりに資する。

(増減理由)

・鳴門市庁舎整備基金：新庁舎建設事業にかかる基本設計業務などの財源として取り崩したことによる減少。
 ・鳴門市ふるさと活性化基金：ふるさと納税寄附金を積み立てた一方、各種事業の財源として取り崩したことによる減少。
 ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：モーターボート競走事業会計における平成29年度決算に基づく利益剰余金処分に基づき繰り入れし、積み立てを行った一方、まちづくりや地域活性化に資する各種事業の財源として取り崩したことによる減少。

(今後の方針)

・鳴門市庁舎整備基金：新庁舎建設事業に備え、少なくとも起債対象事業費の1割程度の確保を目指す。
 ・鳴門市ボートレース鳴門まちづくり基金：毎年度の決算に基づく利益剰余金処分に基づき、一定額を繰り入れ積み立てを行うとともに、本市のまちづくりに資する事業については、モーターボート競走事業の社会貢献広報事業として、積極的に活用する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

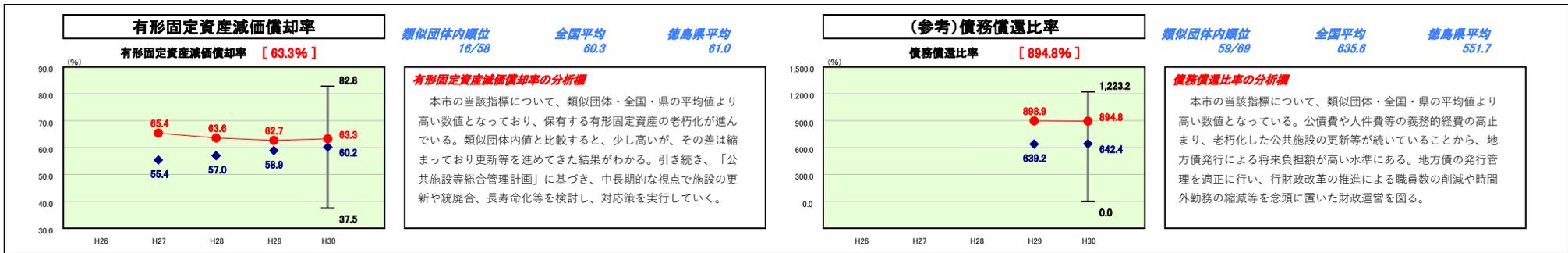
平成30年度

徳島県鳴門市

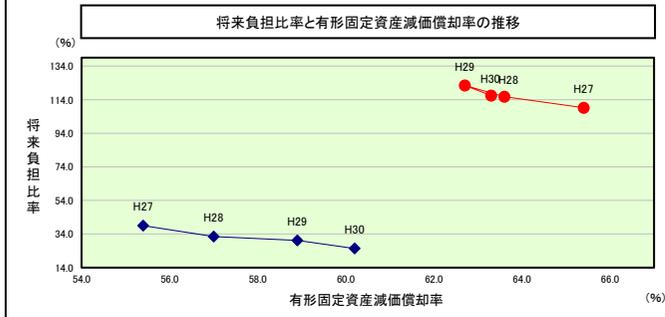
人口	57,837人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	57,399人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	135.66 km ²	実質公債費比率	14.9 %
歳入総額	25,642,818千円	将来負担比率	116.5 %
歳出総額	24,580,703千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1
実収支	730,532千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	13,261,892千円		
地方債現在高	27,249,978千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



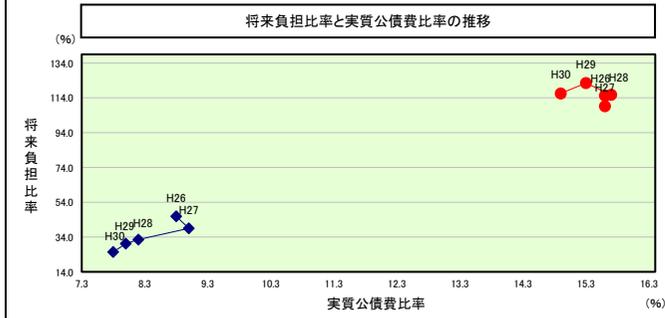
分析欄

本市の当該指標について、類似団体内平均より高い数値である。将来負担比率は減少し、有形固定資産減価償却率は増加となっているが、一時的な増減であり、引き続き高い水準で推移することが見込まれる。これは、依然として減価償却率が高く(老朽化が進み更新等が必要な公共施設が多く)、更新等の際に地方債を活用するためである。引き続き「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化等を検討し、対応策を実行していく。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30	
当該団体値	将来負担比率		109.2	115.8	122.5	116.5
	有形固定資産減価償却率		65.4	63.6	62.7	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率		39.0	32.5	30.2	25.4
	有形固定資産減価償却率		55.4	57.0	58.9	60.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の当該指標について、類似団体内平均より高い数値である。退職手当債や新ごみ処理施設建設債等が償還終了となったことから実質公債費比率に減少傾向が見られるが、今後も公共施設の更新等、大規模な事業が予定されているため、高止まりの状況が続く見込みである。今後も厳しい財政運営となるが、投資的経費の動向に注視しつつ、地方債の発行管理を適正に行うとともに、行財政改革の推進による職員数の縮減や基金残高の確保等を念頭に置いた財政運営を図る。

(参考)

	H26	H27	H28	H29	H30	
当該団体値	将来負担比率	115.3	109.2	115.8	122.5	116.5
	実質公債費比率	15.6	15.6	15.7	15.3	14.9
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	39.0	32.5	30.2	25.4
	実質公債費比率	8.8	9.0	8.2	8.0	7.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

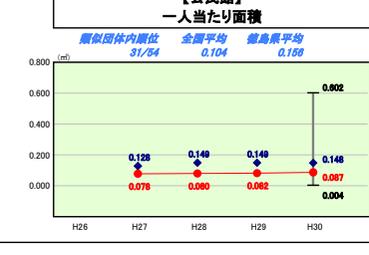
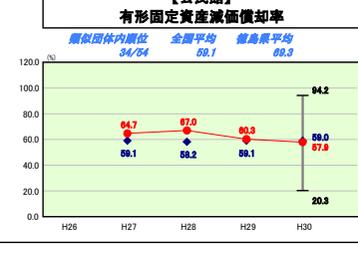
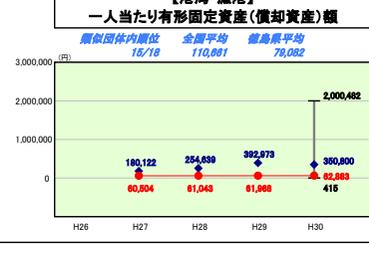
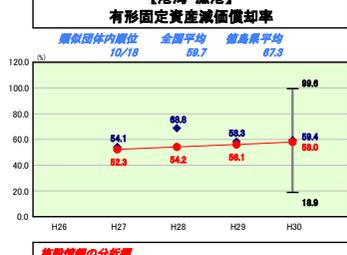
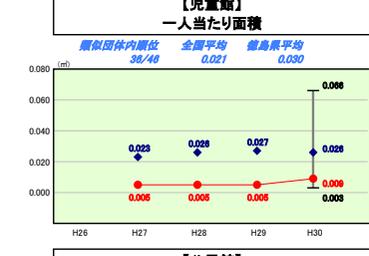
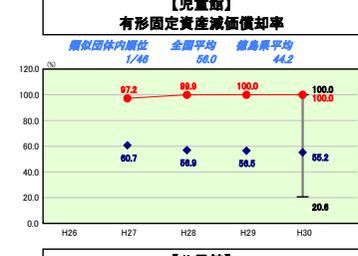
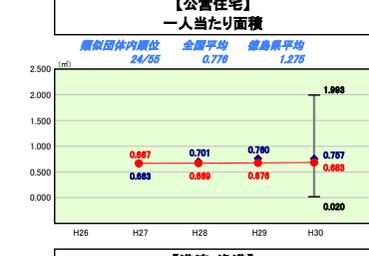
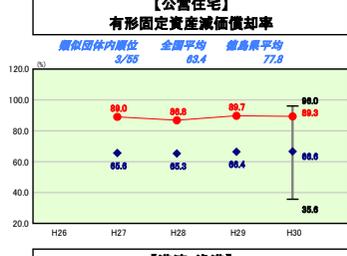
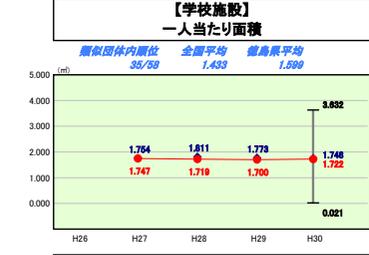
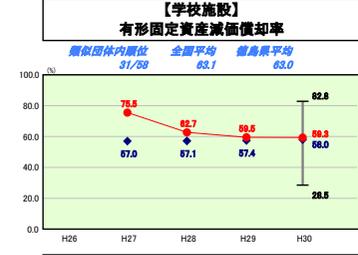
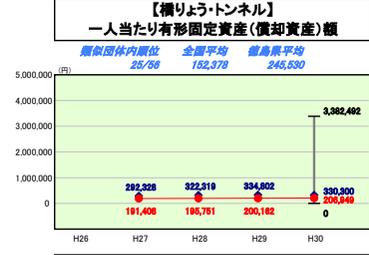
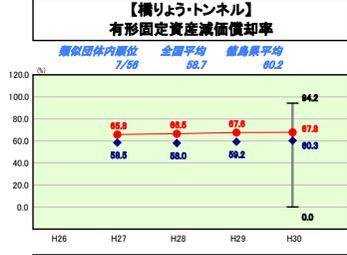
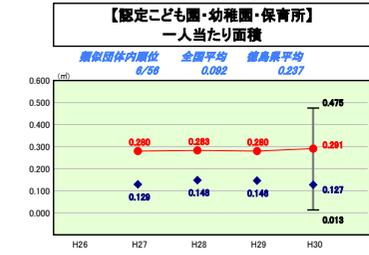
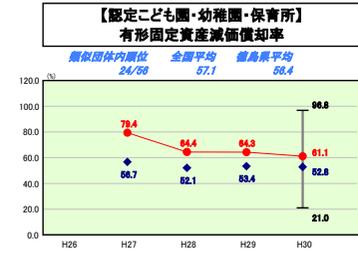
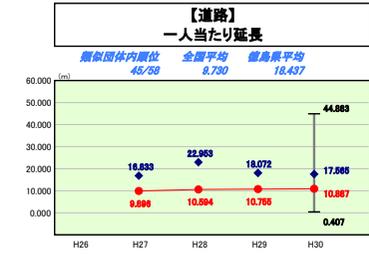
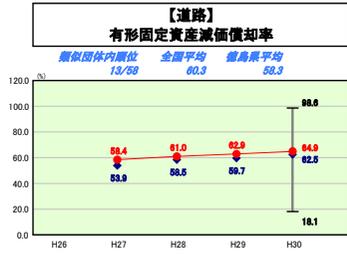
平成30年度

徳島県鳴門市

人口	57,637	人(081.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,399	人(081.1.1現在)	道新実赤字比率	-	%
面積	135.06	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	25,642,818	千円	将来負担比率	118.5	%
歳出総額	24,680,703	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	790,532	千円	(年度毎)	H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	13,281,592	千円			
地方債残高	27,249,976	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 本市においては、類似団体と比べて上記施設の一人当たり有形固定資産額や面積等が少なく、ほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況である。
 主に学校施設や公民館の長寿命化等に取り組んできたことにより、当該有形固定資産減価償却率に減少が見られるが、道路、構りょう、トンネルなどの有形固定資産償却率が増加傾向にある。
 引き続き「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化等を検討しながら、適正な財政運営を行っていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

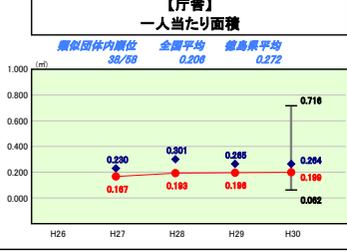
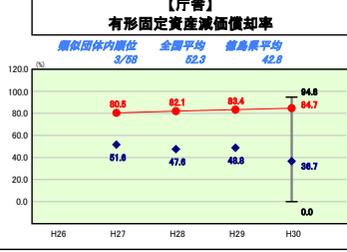
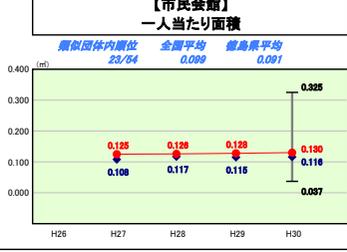
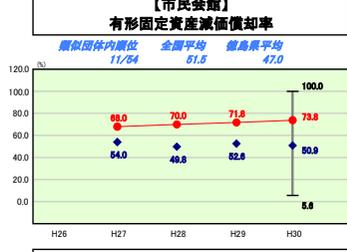
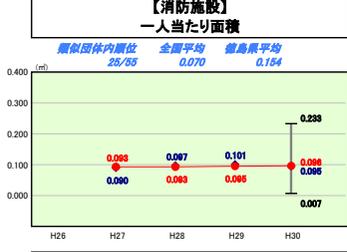
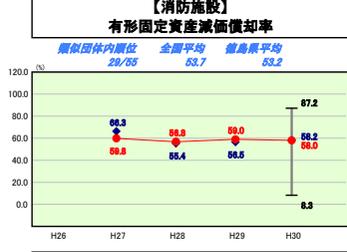
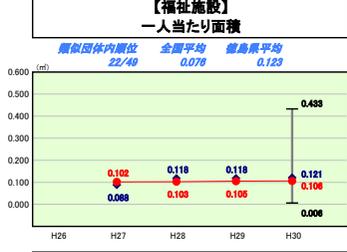
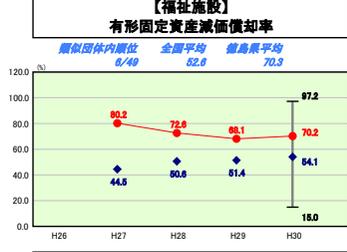
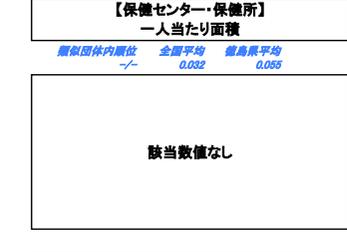
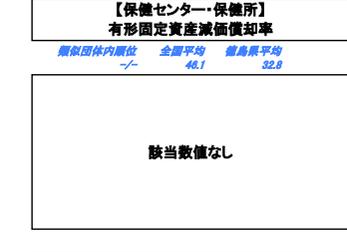
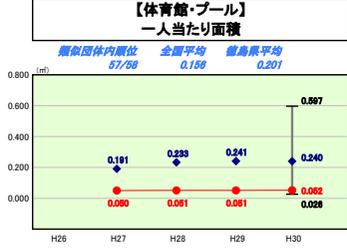
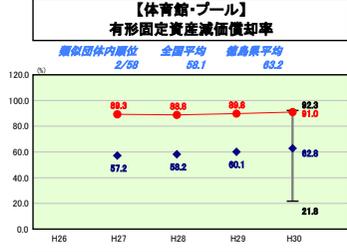
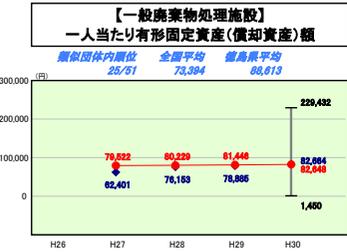
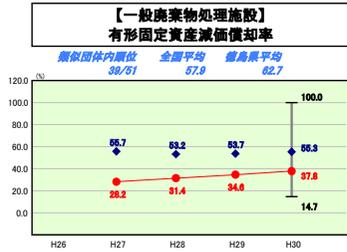
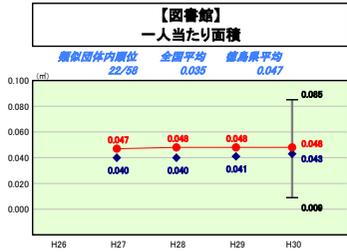
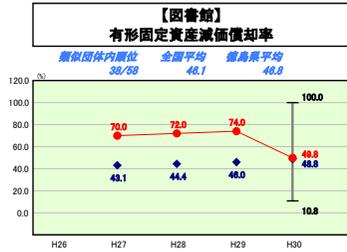
平成30年度

徳島県鳴門市

人口	57,637	人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,399	人(091.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	135.06	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	25,642,818	千円	将来負担比率	118.5	%
歳出総額	24,680,703	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-1 H28 II-1	
実質収支	790,532	千円	(年度毎)	H26 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
標準財政規模	13,281,592	千円			
地方債現在高	27,249,976	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

本市においては、類似団体と比べて上記施設のほとんどの施設で有形固定資産減価償却率が高い状況であるが、図書館については耐震化が完了したことに伴い、有形固定資産減価償却率は減少している。また、消防施設に関しても分団の建て替えや耐震化等を実施していることから類似団体と同水準を維持している。老朽化が進行している庁舎や体育館・プールについては、耐震化・改築等の対応時期が来ており、市民サービスの向上や、災害時の拠点施設となるを見据え、有利な財源等を研究しながら、施設整備を進める必要がある。

引き続き「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化等を検討しながら、適正な財政運営を行っていく。